

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月22日更新

事務事業名		クリエイター創業者育成事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	生涯学習課	担当者名	境 真奈美
	施策の柱	75	雇用環境の充実支援と就業機会の確保			所属班	生涯学習班	(内線)	1505
予算科目		会計一般	款2	項1	目25	事業連番11659	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当市の産業構成をみると、付加価値ベースで約7割を景気の変動に大きく影響するリスクを抱えている製造業に依存している。また、当市の面積の約9割が都市計画法等による開発が規制されており、今後の大規模な企業誘致を実現することは困難である。併せて、本市では人口が増加している中、平成21年度から平成26年度までの5年間で314人転出するなど、若者のみが転出超過している。従って、地域で生まれ育った若者が自分の希望や夢につながる仕事を地域で創出することが必要と考えられる。 この状況を踏まえ、我が国の成長産業とされ海外から高く評価されている「コンテンツ産業」に着目し、本市の地理的優位性（交通アクセスの充実、コンテンツ産業で高い成長産業を遂げている東アジアへの近接等）、社会的優位性（住みよいまちとしての高評価等）を活かし、若者の創業、就労支援を行い、先にはコンテンツ産業の誘致に努めるもの。 クリエイター育成塾（年12回程度）の実施、WEBサイト活用による「しごと」づくりの実施
【業務の流れ】	●SWOT分析を行う（S＝強み、W＝弱み、O＝機会、T＝脅威） ●委託契約事務→育成塾実施に伴う関係機関（コンテンツ企業、地域金融機関、市商工会、特許庁、大学、高専等）との調整→育成塾生募集→育成塾生選定→育成塾（9月から12月）→成果、課題検討会→次年度計画策定→請負者への支払い ●WEBサイト開設・運営に伴う関係機関協議→WEBサイト構築→WEBサイト運営→成果分析→課題検討→次年度計画策定
【主な予算費目】	・時間外勤務手当 ・旅費（東京都） ・負担金
【意見や要望】	国においては、人口減少と地域経済縮小の克服とまち・ひと・しごと創生の好循環の確立を図る取り組みとして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に政府一体となって取り組まれている。我が国の課題解決に向け地方も実現に向け取り組む必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動)	31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
	年間14コマのクリエイター塾(受講者28名)を、コンテンツ企業、地域金融機関、市商工会、特許庁、熊本高専と連携し創業・就労支援を目的に実施した。また、ルーロ合志にクリエイター塾の拠点整備を行い、卒業生を含む塾生の活動を支援する取組を開始した。	クリエイター塾(年約12コマ)の実施、WEBサイトの運営、PR事業、クリエイター塾拠点の活用、合志市コンテンツ産業創出協議会への負担金交付。今後は、創業支援を含めた支援を行っていく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) コマ	予算の主な増減の理由
→ ア 育成塾の授業量		クリエイター塾の拠点整備が完了したことによる負担金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	クリエイター塾生	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア 育成塾生の数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	働く場が確保できる	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア 市民税特別徴収による納税者(年金天引き者を除く)
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
育成塾を通じて、スキルの向上及び創業や就労に必要なとする知識を身につけ、本市で創業や就労が実現できるよう関係機関と連携し支援を行う。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標		ア イ	コ マ	12	12	14	14	12	12	12	
② 対象指標		ア イ	人	21	23	20	28	20	0	0	
③ 成果指標		ア イ	人	22,994	23,681	19,700	23,774	20,000	20,000	20,000	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	5,000	5,500	8,500	8,500	5,000	2,500		
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円					2,500	5,000	5,000	
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	6,266	5,649	8,588	8,575	5,084	5,000	5,000	5,000
	(A) 事業費計	千円	11,266	11,149	17,088	17,075	10,084	10,000	10,000	10,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	1	4	5	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	970	340	610	610	610	610	610	610
		(B)人件費計	千円	3,837	1,340	2,430	2,417	2,430	2,430	2,430	2,430
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,103	12,489	19,518	19,492	12,514	12,430	12,430	12,430	

事務事業名	クリエイター創育成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 平成31年度は、地方創生推進交付金を活用し、育成事業に取り組んだ。市民への事業内容の周知や塾卒業生同士の連携強化のためPRイベントを開催した。また、塾卒業生を含むクリエイターの活動の拠点づくりのため施設整備を行う。
	②2年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 WEBサイト及びPRイベントの開催で事業のPRは向上したが、今後はビジネスマッチングのためのPR事業を強化を行う必要がある。また、参加者の多くは自らのスキルアップを当面の目標をしているため、創業者の育成については時間を要する。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 拠点整備により利用者のマッチングが活発になることで、新規事業の拡大や創業、企業の実現が見込まれる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他自治体と連携することにより、更に事業の充実が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 概ね5年間は、国庫補助金を活用して事業を進めるが、今後は、民間の活力を活かし事業を進めていく。但し、必要に応じ本市として支援を行う。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の職員で対応しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内外を含め広く募集を募り、塾生から受講料を徴収していることから公平であると考えられる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 自治体としては珍しい取り組みであり、全国でも事例がなく、事業当初は、行政の戦略のもと、各専門的な分野に分け育成塾を実施しているが、いずれは民間に移行し実施していく。

3 評価結果の総括（CHECK）

年間14コマのクリエイター塾（受講者28名）を、コンテンツ企業、地域金融機関、市商工会、特許庁、熊本高専と連携し創業・就労支援を目的に実施することができた。また、ルーロ合志にクリエイター塾の拠点整備を行い、卒業生を含む塾生の活動を支援する取組を開始することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）